

大学開放と大学教師のエートス

小 池 源 吾
(広島大学)

山 田 まなみ
(広島大学大学院)

佐々木 保 孝
(広島大学大学院)

はじめに

1980年代以降の生涯学習施策において注目すべき特徴のひとつは、大学を生涯学習機関として位置づけ、それを基幹にして学習社会の構築が企図されたところにある。たとえば中央教育審議会答申「生涯教育について」(1981年)は、成人期の教育の重要性を論じたなかで、大学、短大、高等専門学校等に大きな期待を表明した。そこには、「社会に開かれた高等教育機関」によって、「生涯学習体系への移行」を実現しようとする意図が込められている。そうした方針は、1996年の生涯学習審議会答申にも踏襲されたばかりか、一層顕著となる。第1章を「社会に開かれた高等教育機関」にあてたという事実は、まぎれもなく同答申が、「地域における生涯学習機会の充実方策」として大学開放を最優先したことの証左にはかならなかった。

この期の大学開放は、施策だけでなく、実態においても進展めざましい。大学公開講座を例にとれば、その実施率は、いまや全国の国公立大学620余の9割に達そうとしている。開講講座数、受講者数ともに着実に増加の一

途を辿ってきた。他方、社会人特別選抜、科目等履修生、昼夜開講制、夜間大学院、そして放送大学等の創始および普及は、正課教育の開放を飛躍的に推進した。さらに産学官の連携協力を標榜して、受託・共同研究が推進されるに及び、大学開放は、量的な拡大のみならずその事業の種類や性質においても、いよいよ多様化の様相を呈しつつある。

だからといって、大学開放が大学の担うべき「第三の機能」として認知されたことを意味するものではない。ここに大学開放の現段階が象徴的に示されている¹⁾。

ところで大学開放といえば、かつて戦後間もない時期に、学校開放の理念に基づいて試みられた文化講座、夏期講座、専門講座の顛末を想起せずにはいられない。それら一連の講座は1946年から相次いで創始されたものの、わずか数年のうちに消滅してしまう。たとえわずかに命脈を保ったとしても、形骸化し、多くは通俗的な連続講習会に墮してしまった。その原因をさぐっていくと、文部省は早々に政策を転換し、社会教育政策の基軸を学校開放から公民館へと移してしまったという事実や、大学関係者にしても大学開放には当初より気乗り薄であったという事実と逢着する。さらに、戦前に形成された教育の土壌そのものが大学開放の発展になじまなかったという事情も指摘できるかもしれない。

これを現下の状況に引きつけていうなら、3つの原因のうちの「日本の教育的土壌」は、すでに戦前のそれではない。「文部行政」にしても、今や生涯学習施策の中で大学の開放が重視されていることはすでにみたとおりである。とすれば、大学開放の今後の帰趨は、一に「大学の体質」にかかっていると言ってよいだろう。その意味において、大学開放に対する大学教師たちの姿態を把握することができれば、それは、大学開放の今後を占う有効な指標となり得るはずである。

そこで本稿では、大学教師の大学開放観について考察することを意図した。その際、個々の教師の内部に主体化され、実践の起動力となりうる特有の意識形態²⁾、つまりエートスに着目した³⁾。大学教師としてみずから志向する価値や学問観と大学開放観との関連を明らかにしようというわけである。さらに「第三の大学改革」にさらされている昨今の情勢であってみれば、矢継ぎ早に打ち出されてきた高等教育施策、具体的には自己点検・評価、大学教師

の任期制，独立行政法人化の大学開放におよぼす影響についても考察する。

なおここで用いたデータは，1999年に広島大学教師1,195名（教授573名，助教授489名，講師133名）を対象に行った「広島大学の大学開放に関する調査」で得られたものである。調査の方法は，各学部およびセンターに所属する教官に調査票を7月中旬に配布し，7月31日までに回収する方法をとった。データ数は555であり，回収率は46.4%であった。

1. 大学教師の生きがいと大学開放

「大学開放」の呼称で包括される事業はじつに多様である。本研究では，先行研究⁹⁾を通覧した上で，ひとまず①「正規の学部教育課程への社会人の受入」，②「正規の大学院教育課程への社会人の受入」，③「学外組織との受託研究，共同研究」，④「大学公開講座の実施」，⑤「地域社会への研究成果に関する情報提供」，⑥「学外の審議会・委員会等の委員活動」⑦「学外での講演会・講習会・研究会・研修会等の講師活動」，⑧「大学図書館の一般市民への開放」，⑨「スポーツ施設の一般市民への開放」の合計9種類の事業を想定し，それらを大学が推進することの賛否を尋ねた。当然のことながら，類似する事業どうしでは，回答の傾向も似てくる。そこで，この結果をふまえて大学開放事業のカテゴリー化を試みた。事業間の相関係数を算出し，相関係数0.4以上のものを摘出すると，9種類の大学開放事業は，「正課教育の開放」（上記①②），「受託・共同研究」（③），「知的資源の普及・応用」（④⑤⑥⑦），「施設開放」（⑧⑨）の4タイプに分類される。このカテゴリーに

表 1-1: 大学開放事業推進の賛否 (%)

	大いに反対 ・やや反対	どちらとも いえない	大いに賛成 ・やや賛成
正課教育の開放	10.4	20.4	73.2
受託・共同研究	1.5	12.3	86.2
知的資源の普及 ・応用	4.0	23.2	72.8
施設開放	11.7	20.9	67.4

したがって、大学として推進することの是非を尋ねた結果が表 1-1 である。

これによると、大学開放事業のすべてのタイプで、推進を肯定する者（「大いに賛成」、「やや賛成」）が半数を超えた。なかでも、「受託・共同研究」の場合には、推進を是とする者が 86.2% にのぼる。その後、「正課教育の開放」と「知的資源の普及・応用」が続く。「施設開放」にしても、賛意を示す者は 67.4% を占め、大学が開放事業を推進することに概ね肯定的であった。

一般的にいて、大学は大学開放を推進すべきだと回答しても、自分が担当するとなると躊躇するものである。そこで調査では、「スポーツ施設開放」「図書館開放」を除く 7 つの大学開放事業に対し⁹⁾、実際に自分自身が担当してもよいと思う事業を複数回答してもらった。すると、「受託・共同研究」には 68.5%、「正課教育の開放」には 54.1%、「知的資源の普及・応用」には 51.6% の者が、「担当してもよい」と答えた。これを表 1-1 のデータと比較対照させると、肯定的回答は、いずれの事業でも 2 割程度減少した計算になる。つまり、大学教師は、大学が開放事業を積極的に推進することには賛意を示しても、いざ自分が関わるとなると消極的な態度に転じがちとなる。それでも、「正課教育の開放」「受託・共同研究」「知的資源の普及・応用」のいずれについても、自ら担当してもよいと答えた者が過半数に達した。

ところで、アメリカ大学成人教育史をひもとくまでもなく、大学開放が第三の機能として認知され、大学に定着するには、伝統的な諸機能との間で軋轢を経験せねばならなかった¹⁰⁾。とすれば、本研究でも、教育、研究の 2 機能に対する大学開放の相対的な位置づけが問題になるだろう。調査では、「教育活動」「研究活動」「大学開放事業」「大学の管理・運営」「学会活動」の 5 種類の活動をあげ、それぞれに「生きがい」を感じる程度を尋ねた。分析にあたっては、選択肢の「非常に感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「全く感じない」のそれぞれに 5, 4, 3, 2, 1 の得点を与え、平均値を算出した。表 1-2 では、5 種類の活動ごとに生きがいを

表 1-2: 生きがいの割合と平均値

	教育活動	研究活動	開放事業	管理運営	学会活動
割合 (%)	90.3	96.2	23.8	10.4	70.0
平均値	4.27	4.65	2.89	2.26	3.79

「非常に感じる」「やや感じる」と答えた者の割合と、平均値を示している。

「研究活動」に生きがいを感じると答えた者が全体の96.2%と最も多く、平均値も4.65と非常に高い。また、「教育活動」にも全体の9割以上の者が生きがいを感じており、平均値も4.2を超えている。それにひきかえ、「大学開放事業」の場合、「生きがいを感じる」と答えた者は、全体の23.8%にすぎない。平均値も2.89と中央値3.00を下回ったばかりか、順位も「研究活動」、「教育活動」、「学会活動」に次いで4番目に甘んじるものとなっている。「教育活動」と「研究活動」に対しては、圧倒的多数の教師が、しかも強く生きがいを感じているのに比較すると、大学教師における大学開放の位置づけは脆弱である。

他方、個々の教師の中で3種の活動は、どのような関係にあるのかも問われなければならない。生きがいにみる「研究活動」、「教育活動」、「大学開放事業」相互の関係をさぐるため、相関係数を算出してみた。すると、「研究活動」と「教育活動」、「教育活動」と「大学開放事業」にそれぞれ有意な相関がみられた(0.214, 0.290)。表1-3に示すように、「研究活動」と「教育活動」、および、「教育活動」と「大学開放事業」は、互いに強めあう関係にある。しかし、「研究活動」と「大学開放事業」との間には、有意な相関をみいだすことができなかった(0.0049)。今回の分析結果をみるかぎり、大学教

表1-3: 教育活動, 研究活動, 大学開放に対する生きがいの相関関係

		教育活動			(%)
		感じない	どちらとも いえない	感じる	
研究 活動	感じない	40.0	0.0	60.0	***
	どちらとも いえない	6.3	25.0	68.8	
	感じる	2.9	5.9	91.3	
大学 開放	感じない	6.9	8.1	85.0	**
	どちらと もいえない	2.3	6.6	91.0	
	感じる	0.8	3.1	96.2	

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

師の意識のなかで、「大学開放事業」は、「教育活動」とは親和的な関係にあっても、「研究活動」とはむしろ疎遠な関係にあると言えるだろう。

表 1-1 において、大学開放の推進には概して積極的な反応を示したにもかかわらず、大学開放には生きがいを感じていないという傾向は、一見矛盾するように思える。この疑問に答えるために、「大学教師の生きがい」と「大学開放事業推進の賛否」との間でクロス集計を試みた結果は、興味深い。

表 1-4 の示すところによれば、「研究活動」に対する生きがいと「正課教育の開放」、「知的資源の普及・応用」、「施設開放」との相関は低い。しかし、「受託・共同研究」との間には有意な相関が認められた。つまり、大学教師の生きがいの中核をなす「研究活動」は、大学開放全体とは直接的な関係はないものの、大学開放事業のうちの「受託・共同研究」とだけは有意な関係にあることがわかった。

表 1-4: 研究活動への生きがい×大学開放事業推進の相関

	正課教育 の開放	受託・共 同研究 *	知的資源の 普及・応用	施設開放	
研究活動への 生きがい	0.023	0.121	0.104	0.110	※1%水準で有意

一方、大学開放事業に「生きがいを感じていない」と回答する教師の割合が全体の75%にも達したことは、すでに指摘したとおりである。しかし、そのように回答した彼らにしても、大学開放事業のすべてのタイプに対して、一様に否定的な態度をとっているわけではない。表 1-5 は、大学開放事業に「生きがいを感じていない」と答えた者について、「大学開放事業推進の賛否」

表 1-5: 開放事業に生きがいを感じない者の開放事業の推進に対する賛否

	反 対	どちらとも いえない	賛 成	差	(%)
正課教育の開放 ***	19.4 (10.7)	20.6 (20.4)	60.1 (73.2)	13.1	
受託・共同研究 *	2.6 (1.5)	16.3 (12.3)	81.3 (86.2)	5.5	
知的資源の普及 ・応用 ***	10.1 (4.0)	29.6 (23.2)	60.4 (72.8)	12.4	
施設開放 ***	20.6 (11.7)	22.5 (20.9)	56.9 (67.4)	10.5	

* $p < 0.01$

** $p < 0.001$

*** $p < 0.0001$

括弧内の数値は被調査者全体での割合

について尋ねた結果をクロス集計したものである。それによると、推進を肯定する者の割合は全体を通して高いものの、「正課教育の開放」、「知的資源の普及・応用」、「施設開放」についてはいずれも推進に否定的な回答をよせた者の率が高い。にもかかわらず、「受託・共同研究」だけは推進に肯定的な態度を示すものが8割を超え、その比率は他の事業タイプの場合を2割も上回った。

ここに、「受託・共同研究」は、他の大学開放事業とは性格を異にすることが示唆されている。研究活動と軋轢を生じることはずくなく、むしろ親和的な関係にあることから、大学教師は「受託・共同研究」を積極的に受容する傾向がみられる。たとえ、大学開放事業に「生きがいを感じない」と答えた消極派の間でも、「受託・共同研究」だけは積極的に受け入れていた理由も、どうやらそのあたりにありそうだ。

2. 大学開放観の基層

元来大学は、知識＝専門分野を基軸に成り立つ組織であってみれば、その構造や機能を問題にしようとする、知識の領域や性質に注目する必要がある。したがって大学教師のエートスにしても、彼らの専攻する学問領域や性質がすくなくならず影響を与えているはずである。

グールドナー (Gouldner, A.) によると、自己の活躍の場を世界規模や全国規模のより広い場へと求める (コスモポリタニズム) 者と、日常的な生活空間や地域社会などのより身近な場に求める (ローカリズム) 者との間には、規範や価値の違いがみられる⁷⁾。したがって調査では、グールドナーの概念枠組みに基づいて後述するような3件について質問した。分析にあたっては、「そう思う」、「まあそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」を選択肢とし、それぞれに、5, 4, 3, 2, 1の得点を与えて平均値を算出した。その結果、「自己の存在意義は自分の専門性にある」の3.70を最高値として、「所属する大学や部局を超えた、例えば学会等のようなより広い世界に生きがいの場を見出している」が3.57、「現在所属している大学や部局と心中するのはまっぴらごめんだ」が3.45と続く。全項

目で中央値 3.00 をこえていることから、今回調査対象となった教師たちは、ローカリズムよりもコスモポリタニズムを付帯した集団であることがわかる。

3項目の合計得点をもとに低・中・高位群に分類し、「生きがい」との相関係数を示したものが、表 2-1 である。

表 2-1: コスモポリタニズム低・中・高位群×生きがい（上:相関, 下:平均値）

	教育活動	研究活動	大学開放	管理・運営	学会活動
相 関	-0.48	0.218*	-0.58	-0.167*	0.176*
低位群平均値	4.29	4.52***	2.94	2.43**	3.61**
中位群平均値	4.32	4.61	2.93	2.31	3.78
高位群平均値	4.20	4.84	2.81	2.02	4.02

相関：*1%水準で有意，** $p<0.001$ ，*** $p<0.0001$

「研究活動」、「大学の管理運営」、「学会活動」とは有意な相関がみられた。さらに、コスモポリタニズムが低く（ローカリズム）なるにつれ「大学の管理運営」に生きがいを感じる割合が多く、逆に、コスモポリタニズムが高くなるにしたがって、「研究活動」、「学会活動」を強く志向する傾向が読みとれた。

しかし、コスモポリタニズムと「大学開放事業」との間では有意な相関は確認することができなかった。ただし、大学開放事業タイプとクロス分析し

表 2-2: コスモポリタニズム別にみた推進すべき大学開放事業（平均値）

	正課教育の開放		受託・共同研究	施設開放	
	学部への 社人受入	大学院への 社会人受入	受託・共同 研究*	大学図書館 の開放	スポーツ 施設の開放
低位群	3.89	4.08	4.37	3.87	3.71
中位群	3.85	4.09	4.32	3.91	3.78
高位群	3.89	4.02	4.50	3.97	3.92

	知的資源の普及・応用			
	大学公開講 座の実施	研究成果の 情報提供	審議会・委員会 等の委員活動	講習会・研究会 等の講師活動
低位群	4.12	4.06	3.79	4.05
中位群	3.97	4.15	3.74	3.99
高位群	3.99	4.09	3.84	4.08

* $p<0.01$ ，** $p<0.001$ ，*** $p<0.0001$

てみると、表 2-2 のように「受託・共同研究」との間だけに有意差が認められた。平均値に着目してみると、コスモポリタニズム高位群の方が、「受託・共同研究」に積極的態度を示していることがわかる。ここにも、研究への志向性を強化するコスモポリタニズムの特性が看取される。

考察にあたってもうひとつ、ビッチャー (Becher, T.) のモデル⁸⁾に注目した。彼は専門分野を、「ハード・ソフト」、「純粋科学・応用科学」の2側面から捉え分類した。そのうち、「ハード・ソフト」は、知識の体系化の度合いを含意している。また彼は、事象についての発見や、理論についての理解や解釈を目指す学問を「純粋科学」、特定の技術や手順の開発を最終目標とする学問を「応用科学」と呼んで区別した。ちなみに、物理学や歴史学は「純粋科学」、機械工学や教育学は「応用科学」にあたる。もっとも、近年、学問領域の学際化傾向の中で、同じ学問であっても、研究者のスタイルによって純粋・応用についての自己認識は異なることも指摘されている。本研究では、ビッチャーのモデルを参考にして調査票を作成し、教師に自己診断してもらった。分析の結果、「ハード・ソフト」については有意差は認められなかった。そのため、ここでは主に「純粋科学・応用科学」について考察することにした。

表 2-3 は学問領域別に、生きがいを感じる諸活動の平均値を示したものである。それらの平均値を比較してみると、「研究活動」、「教育活動」は「純粋科学」の方が、また「大学開放事業」、「管理運営」、「学会活動」については「応用科学」の方が平均値は高い。換言すると、「純粋科学」者を自認する教師は、大学の伝統的な2機能に生きがいを強く感じているのに対し、「応用科学」者が生きがいを感じる活動は多方面に及ぶ傾向がみられた。

表 2-3: 学問領域別に見た生きがい (平均値)

	教育活動*	研究活動**	大学開放*	管理・運営**	学会活動*
純粋科学	4.29	4.74	2.77	2.07	3.66
応用科学	4.26	4.59	2.96	2.35	3.86

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

このように学問領域による志向性の違いは、大学開放事業に対する態度にも大きく影響している。表 2-4 を例にとろう。そこには、「学問領域」と「大

学開放事業推進の賛否」とをクロス集計した結果を示している。大学開放事業のどのタイプをみても、平均値は、「純粋科学」より「応用科学」の方が高い。つまり「応用科学」者の方が多様な大学開放事業に積極的な態度で臨もうとしていることが理解されるだろう。

表 2-4: 学問領域別にみた大学開放事業推進の賛否（平均値）

	正課教育の開放		受託・共同研究	施設開放	
	学部への 社人受入	大学院への 社会人受入	受託・共同 研究 ***	大学図書 館の開放	スポーツ 施設の開放
純粋科学	3.75	3.89	4.19	3.81	3.77
応用科学	3.94	4.17	4.49	3.97	3.80

	知的資源の普及・応用			
	大学公開講 座の実施	研究成果の 情報提供	審議会・委員会 等の委員会活動	講習会・研 会等の講師
純粋科学	3.97	3.98	3.56	3.87
応用科学	4.04	4.14	3.89	4.11

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

参考までに平均値 4.00 以上の、推進すべきだと考える開放事業を選び出してみると、「純粋科学」者の場合には、あくまで「受託・共同研究」に限定される。それに対して「応用科学」者の場合には、「受託・共同研究」はもとより、「大学院への社会人受入」、「大学開放講座の講師」、「研究成果の情報提供」、「講演会・研究会等の講師」についても積極的に推進すべきだと考える傾向にある。ここから、「学問領域」の性質は、大学開放に対する教師の姿態だけではなく、自ら受容したり支持する大学開放事業のタイプにも影響を与えていることがわかる。

3. 大学施策と大学開放

第三の大学改革としてうちだされる諸政策は、大学の従来のあり方を根底から変えようとしている点でドラスティックである。そこで、調査では、大

学改革の一連の施策から「大学の自己点検・評価」,「大学教員の任期制」,「大学の独立行政法人化」を取り上げ,これらによって,「教育」,「研究」,「大学開放」のそれぞれの機能がどのような影響を受けると考えられているかを調べた。調査では,それら機能が「推進」されると思うか,それとも「後退」するかを尋ねた。

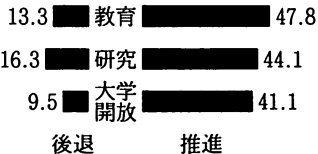


図 3-1 自己点検評価による影響

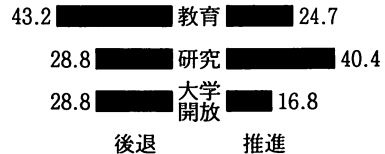


図 3-2 大学教師の任期制による影響

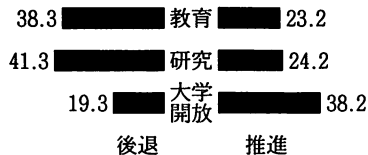


図 3-3 独立行政法人化による影響

「大学の自己点検・評価（以下、自己点検と略記）」は、1986年、臨時教育審議会第二次答申で提言され、広島大学でも1992年に自己点検・評価体制が設けられた。以来、約二年ごとに報告書が作成されて、今日に至っている。この「自己点検」による大学の諸機能への影響を尋ねた結果が図3-1である。「教育」についてみれば、47.8%の者が「推進」と答えており、「後退」と答えた者（13.3%）を大きく上回った。「研究」と「大学開放」についても、「推進」がそれぞれ44.1%、41.1%と多数を占め、3機能ともに現状よりも昂進され则认为ている。

続いて、「大学教員の任期制（以下、任期制と略記）」をみたのが図3-2である。「任期制」は、1996年の大学審議会において答申され、翌1997年には「大学の教員等の任期に関する法律」が成立をみている。任期制による影響を尋ねてみると、「研究」については「推進」されると答えた者が40.4%を占めた。「教育」「大学開放事業」では、「後退」と答えた者が、それぞれ43.2%、28.8%を占め、「推進」と回答する者を上まわる。ここから、

「研究」だけが「推進」されると考えていることがわかる。教師の評価が研究業績を中心に行われてきた慣行をおそらく反映したものであろう。多くの教師たちは、「任期制」が導入されると研究が推進され、教育と大学開放はその煽りを喰らって後退すると予見している。

他方、「大学の独立行政法人化（以下、独立行政法人化と略記）」は、1999年の「国立大学の独立行政法人化検討の方向」という文部省のレポートを契機に押し進められてきた。いまだ賛否喧しいが、いよいよ2004年から実施の運びとなっている。図3-3によると、「教育」、「研究」に関しては、それぞれ38.3%、41.3%と「後退」を予想する者が多数を占める。いわゆる伝統的機能については現状より悪化を予想しているにもかかわらず、「大学開放」については38.2%の者が「推進」されると答えているのが興味深い。

これらの施策が与える影響について、いまいちどまとめてみると、概ね次のようになる。まず「自己点検」は、大学の諸機能を活性化するのに役立つと受け取られているようだ。しかし、「任期制」と「独立行政法人化」については、教師が予想する事態はいちじるしく異なる。すなわち前者の「任期制」は研究のみを、また「独立行政法人化」は大学開放のみを推進すると予測している。

だからといって、自己点検、任期制、独立行政法人化が横並びに実施されれば、教育、研究、大学開放の3機能が予定調和的に進捗をみると考えるのは楽観的にすぎるだろう。たとえば、「生きがい」という面で教師たちが重視した研究および教育と、大学開放との懸隔は大きかった。この事実ひとつをもってしても、伝統的な教育、研究活動と大学開放が折り合いをつけながら進捗するとはとても考えられないからである。

だからこそ、教師のエートスに着眼してきた。しかし実際問題として、教師たちは、開放事業に関わることの功罪を無意識のうちにも天秤にかけながら、大学開放に臨む態度を決定しているはずである。そこで、教師たちが大学開放のどこにメリットを見出し、あるいはまた大学開放事業を実施するとしたら、どのような支障を予見しているのかをさぐってみた。

表3-1は大学開放のメリットを尋ねた結果を示している。平均値でみると、「地域社会への貢献」(4.02)がメリットの筆頭に挙げられている。次いで、「教育や指導面の効果」(3.47)と「自己の研究への刺激」(3.29)といった項

目で平均値が高い。それにひきかえ、「経済的な報酬や社会的知名度の獲得」(2.79)は中央値 3.00 を下回っていることから、さほどメリットとして意識されていないようだ。

表 3-1: 学問領域別にみた大学開放事業のメリット (平均値)

	自己の研究 への刺激 ***	教育や指導 面での効果 **	就職市場 の開拓	研究費 の獲得 **	報酬・知名 度の獲得	地域社会 への貢献
純粋科学	2.79	3.25	3.04	2.76	2.67	3.89
応用科学	3.56	3.61	3.14	3.16	2.86	4.10
全体	3.29	3.47	3.10	3.02	2.79	4.02

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

そうした全体傾向をさらに学問領域別に考察すると、大学開放の捉え方に差があることが確認された。純粋科学では、メリットとして列挙したすべての項目で平均値が全体のそれを下回るのがまず気づかされる。これに対して、応用科学では純粋科学の場合とは全く逆の傾向がみられる。すなわち「地域社会の貢献」という理念の具現化にとっても、また自己の教育や研究の促進という面でも、さらに学生の就職や研究費の獲得といった大学運営上の諸課題にとっても、大学開放は利するところが大きいと考えている。結果的に、純粋科学者よりも、応用科学者の方が、大学開放によってもたらされる効用を積極的に認めているのである。

ここからすれば、前節で応用科学者たちが大学開放の多様なタイプに幅広く意欲を示したのも納得がいく。応用科学の場合、大学開放は伝統的な教育・研究といった機能と軌轢が生じにくいばかりか、むしろそれらを促進する効用をもつと考えているのである。

次に、大学開放を実施することによって惹起される支障や問題点について尋ねた結果を表 3-2 でみてみよう。全体的には、「自分の研究内容が大学開放に向かない」、「本務ではない」「成人向けの教育に不慣れ」などといった教師の個人的事情よりも、「開放事業が業績として評価されない」「大学と地域との交流を担当する窓口がない」等の大学側の不備や本務への支障が意識されている。だが、それらにもまして「研究に当てる時間をとられたくない」(4.00)と「教育活動が忙しくて時間がとれない」(3.94)の2項目で平均値が高い。学問分野との関係でいえば、先述したメリットに関する全項目で応

用科学のほうが平均値が高かったのに対して、ここでは「大学側の意識が低い」を除く全項目で、純粋科学のほうが平均値が高くなっている。さらに言い添えるなら、本務への支障ばかりか、純粋科学では「研究内容が大学開放事業に向いていない」、「自分の本務ではない」といったの項目でも平均値が中央値を上まわった。

表 3-2: 学問領域別にみた大学開放事業実施にあたっての障害 (平均値)

	教育活動が忙しくて時間がとれない **	研究にあてる時間をとられない *	研究内容が大学開放事業に向かない***	自分の本務ではない ***	成人向けの教育に不慣れである
純粋科学	4.06	4.18	3.18	3.06	2.35
応用科学	3.88	3.91	2.46	2.67	2.24
全体	3.94	4.00	2.70	2.80	2.26

	業績として評価されない	交流を担当する窓口がない	大学側の意識が低い	ニーズに応える研究の蓄積がない	大学の将来構想に位置づけられていない
純粋科学	3.75	3.63	3.42	3.37	3.35
応用科学	3.69	3.58	3.52	3.16	3.34
全体	3.70	3.60	3.49	3.23	3.35

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

表 3-3 では、大学開放による支障をコスモポリタニズムの低・中・高位群とクロス分析している。ここでも、「教育活動が忙しくて時間がとれない」

表 3-3: コスモポリタニズム低・中・高位群別にみた

大学開放事業実施にあたっての障害 (平均値)

	教育活動が忙しくて時間がとれない *	研究にあてる時間をとられない **	研究内容が大学開放事業に向かない	自分の本務ではない **	成人向けの教育に不慣れである
低位群	3.82	3.86	2.26	2.60	2.21
中位群	3.93	3.98	2.76	2.84	2.28
高位群	4.06	4.15	2.72	2.95	2.27

	業績として評価されない *	交流を担当する窓口がない *	大学側の意識が低い *	ニーズに応える研究の蓄積がない	大学の将来構想に位置づけられていない **
低位群	3.62	3.50	3.39	3.21	3.26
中位群	3.66	3.58	3.46	3.13	3.25
高位群	3.82	3.72	3.63	3.34	3.56

* $p < 0.01$, ** $p < 0.001$, *** $p < 0.0001$

「研究にあてる時間をとられたくない」などの項目が、大学開放事業実施に際しての問題点として強く意識されている。しかも、コスモポリタニズムが高位群になるほど強く意識される傾向にある。同様な傾向は、「自分の本務ではない」「業績として評価されない」「交流を担当する窓口がない」「大学側の意識が低い」などの項目でもみられる。

このようにみえてくると、たとえ独立行政法人化によって大学開放が推進されると言っても、その場合、いくつかの制約に出合うことは必定である。そのため、ひとつには、伝統的な教育及び研究機能との間でコンフリクトを生ぜしめない範囲でささやかに開放事業を実施するという方法が考えられるだろうし、他には、開放事業のタイプのうち、伝統的な機能との間で軋轢を生じるおそれのない開放事業を限定的に実施するという方法がある。その事業が教育や研究活動の昂進に資することがあれば、これほど好都合なことはない。

ここで、比較的大学開放に積極的であった「応用科学」者たちですら、他方では本務、つまり教育、研究活動への支障を懸念していた事実を看過してはならない。いわんや「純粋科学」者たちは、もとより大学開放に消極的である。純粋科学に従事する彼らの学問は、性格的に、外界と遮断された条件下でも成り立つ、すくなくともそのように考えているために、学外社会との接触や交流に対して彼らの関心は概して低い。ここにコスモポリタニズムが加わると、大学開放事業への姿勢はさらに後退し、忌避する傾向さえみられるようになる。そうした彼らが抵抗なく受容することのできる大学開放事業があるとすれば、受託・共同研究をおいてほかにはない。それは、伝統的な機能、なかでも研究活動と軋轢を生むおそれはすくないばかりか、研究上の刺激をもたらし、かつ外部資金の調達によってみずからの研究活動にも貢献しうるからである。かくして、教育と研究の二つをもって本義的機能とみなす大学観が今後も温存されるかぎり、大学開放がいかなる帰趨を辿るかはもとより明らかであろう。

おわりに

19世紀の後半期、大学に研究機能が導入をみて以来、教育活動と研究活動は相互補完的な関係にあるべきことは洋の東西で繰り返し強調されてきたが、それが達成されたという話は寡聞にして知らない。しかし、それら伝統的な2つの機能と大学開放との関係は、教育と研究との場合にもまして複雑かつ微妙である。この点を大学教師のエートスの観点から考察してきた。

その結果から今後を予測すれば、大学開放は、さまざまな意味において、コンフリクトを胚胎しており、よって歪な展開を余儀なくされていることが明らかになる。たとえば、大学開放事業のメリットとして多くの教師が「地域社会への貢献」を挙げてはいても、彼らの生きがいとしては定着をみていないのである。この矛盾は、巷間流布する生涯学習の理念には共感しつつも、大学開放は、大学教師としての自我理想とは乖離した状態で受容されていることを暗示している。これを問題点の第一とすれば、問題点の第二も、教師の内面的な価値観に関わる。

それは、大学が担う3つの機能が等価とみなされていないことに起因する。教師が研究活動を強く志向するほどに、大学開放との間で軋轢が生まれることはすでに指摘した。この傾向は、さらに今後、自己点検・評価および任期制の導入によって増幅されるだろう。多元的な評価システムの開発が喧伝されているが、慣行がにわかに改まるとは思えない。さすれば、研究業績が優先されるであろうことは火を見るより明らかである。これらを考えあわせると、現前する多様なタイプの大学開放事業が、今後も一様に発展し続けるとは考えにくい。とりわけ受託・共同研究が突出するであろうと、大学開放事業の将来を予測したのは、そのためである。

受託・共同研究と関係して、問題点の第三がクローズアップされる。手元の資料によれば、1983年度における「受託研究」は26億円、「民間等との共同研究」は56件(66人)であった。それが1997年になると、受託研究は12.8倍に増額して332.6億円、「民間等との共同研究」にいたっては件数で42.2倍(2,362件)、研究員の人数で36.3倍(2,394人)に増加をみている⁹⁾。

だが、「民間等との共同研究」の内訳をみてみるに、「材料開発関係」546件

(23.1%),「機械開発関係」448件(19.0%),「ソフトウェア関係」293件(12.4%),「バイオテクノロジー関係」279件(11.8%),「土木・建築関係」274件(11.6%),「エネルギー開発関係」204件(8.6%),「エレクトロニクス関係」198件(8.4%)となる¹⁰⁾。すべて理系の研究で占められている。ここに象徴されるように、今後大学開放は事業内容の面において、文系とのバランスを欠くことにもなりかねない。そのため、理系偏重の事態が現出することを憂慮せざるをえないのである。

歪な展開という点では、99の国立大学における大学開放の定着のし方にも言及しておかねばならない。大学審議会がその答申(「21世紀の大学像と今後の改革方針について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」1998年)で大胆な提言を行ったことはいまだ耳目に新しい。同答申は、競争的な環境の中で個々の大学が自律性を確保する必要性を説く。その具体的な方策のひとつが、独立行政法人化というわけである。だが、同じく国立大学といえども、歴史、文化、社会経済的な基盤は異なる。したがって自助努力によってどこに活路を見出すかもけっして一様ではない。誤解を恐れずに言ってしまうえば、教育研究でもって脱地域を図り、世界的水準を目指そうとする大学群と、反対に地域に密着することで大学の存続を探ろうとする大学群とに大別されるはずである。これを大学の個性化と呼ぶか、種別化と呼ぶかは、同工異曲にすぎない。むしろ、教師のエートスに照らすなら、2つの大学群の間で、いちじるしく異なるであろう、大学開放への姿態に思いを至すことの方がはるかに重要である。

ここから、最後に広島大学について申し添えるなら、旧帝大系でもなく、新制大学でもないという特殊な事情が、同大学に、コスモポリタニズムとローカリズムの双方を追求することを要求することになろう。「中間大学」¹¹⁾であるがゆえの宿命といえるかもしれない。奇しくもそれは、1980年代の合衆国において、2年制カレッジと研究大学との間にはさまれた総合大学が、大学の序列化の嵐の中で研究も教育も大学開放も引き受けざるを得なかった事情を彷彿させるのである。

注

1) 大学開放に関する近年の研究成果としては、日本生涯教育学会の年報『大学改革と

生涯学習』(1995年), 小野元之, 香川正弘編著『広がる学び 開かれる大学』(1998年)などが注目される。さらに大学開放研究の蓄積という点では, 大学付属の生涯学習センター紀要等も看過できない。

これらの研究を通覧すると, 一部には, 生涯学習または大学改革の視点から大学開放を論じたものがあるが, 大半の論稿は, 大学開放センター等, 個別の機関が実施する, たとえば公開講座など特定の事業に関する実態分析でもって占められる。前者は, 理念を扱うため, 論調は抽象的になりがちであるのに対して, 後者は具体的ではあるが, そのぶん個別, 特殊な事例報告に終始しがちである。この理念と現実, 普遍と特殊の狭間をどのようにして架橋するかが, 大学開放研究に求められている。

- 2)北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂, 1984年, p.271。
- 3)M. ヴェーバーによると, エートスは, 人間を内面から特定の倫理的価値の実践に向けてつぎうごかす「行為への実践的起動力」と定義され, 倫理的性格, 倫理的雰囲気, 心的態度と訳される。(森岡清美, 塩原勉, 本間康平, 編『新社会学辞典』有斐閣, 1993年, p.103。) そのため, わが国でよく用いられる「精神構造」と近い意味あいをもつ。(北川隆吉監修, 前掲書, p.265。)
- 4)徳島大学大学開放実践センター編『大学開放に関する徳島大学・短期大学部教員のアンケート調査報告書』, 1993年。および日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍, 1990年, pp.153-154。を参照した。
- 5)「施設開放」の2項は, 基本的には大学教師が担当することのない事業であるため, この設問からは外すこととした。
- 6)Rockhill, K., *Academic Excellence and Public Service: A History of University Extension in California*, Transaction Books, 1983.
- 7)Gouldner, Alvin, "Cosmopolitans and Locals: Toward an Analysis of Latent Social Roles-I", *Administrative Science Quarterly*, Vol.1, 1957, p.290.
- 8)Becher, T., "Disciplinary Shaping of the Profession", Clark, B.(ed), *The Academic Profession: National, Disciplinary and Institutional Settings*, University of California Press, 1987, pp.271-303.
- 9)『文部時報』No.1467, 平成10年11月, p.41。
- 10)同上, p.37。
- 11)村澤昌崇「広島大学と地域交流」『大学=地域交流の現状と課題-国立大学教員調査の結果から-』(国立学校財務センター研究報告第3号)1999年, p.229。